

第 7 2 期

自 2 0 1 9 年 4 月 1 日

至 2 0 2 0 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第72期 (2020.3.31現在)	科 目	第72期 (2020.3.31現在)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,924,378	流動負債	1,375,992
現金及預金	334,601	支払手形	75,724
受取手形	965	工事未払金	577,909
電子記録債権	213,295	未成工事受入金	542,260
完成工事未収入金	552,823	預り金	2,575
短期貸付金	582,907	未払法人税等	28,335
未成工事支出金	239,544	未払事業所税	1,747
前払費用	194	賞与引当金	55,414
仮払金	46	未払消費税	92,025
未収消費税	0		
固定資産	224,510	固定負債	118,435
有形固定資産	136,825	役員退職慰労引当金	18,800
建築物	105,689	退職給付引当金	99,635
構築物	5,678		
機械装置	12,597		
車輛運搬具	0	負債合計	1,494,428
工具器具備品	5,936		
土地	6,923	(純資産の部)	
無形固定資産	10,123	資本金	24,000
ソフトウェア	10,123	利益剰余金	630,460
投資その他資産	77,561	利益準備金	6,000
差入保証金	90	別途積立金	412,700
投資有価証券	10,991	繰越利益剰余金	211,760
その他投資	1,000	(うち当期純利益)	(151,313)
繰延税金資産	64,750		
長期前払費用	729	純資産合計	654,460
資産合計	2,148,889	負債及純資産合計	2,148,889

[注記事項]

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 . . . 総平均法による原価法

- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 . . . 定額法
 - 無形固定資産 . . . 定額法

- (3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金 . . . 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

 - 退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、計上している。

 - 役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづき、当期末要支給額を計上している。

- (4) 消費税等の処理方法 . . . 税抜方式によっている。

- (5) その他
 - 税効果会計を適用している。

貸借対照表関係

- 1. 期末受取手形割引残高 0 千円
- 2. 有形固定資産の減価償却累計額 362,819 千円

第 7 1 期

自 2 0 1 8 年 4 月 1 日

至 2 0 1 9 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第71期 (2019. 3. 31現在)	科 目	第71期 (2019. 3. 31現在)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,278,378	流動負債	1,833,954
現金及預金	502,052	支払手形	292,786
受取手形	19,764	工事未払金	885,355
電子記録債権	198,775	未成工事受入金	574,160
完成工事未収入金	424,605	預り金	2,134
短期貸付金	403,124	未払法人税等	18,064
未成工事支出金	653,490	未払事業所税金	1,747
繰延税金資産	0	賞与引当金	51,880
仮払金	52	未払消費税	7,825
未収消費税	76,513		
固定資産	189,336	固定負債	104,713
有形固定資産	148,237	役員退職慰労引当金	15,330
建築物	112,361	退職給付引当金	89,383
構築物	3,884		
機械装置	17,766		
車両運搬具	0	負債合計	1,938,667
工具器具備品	7,301		
土地	6,923	(純資産の部)	
無形固定資産	13,256	資本金	24,000
その他無形固定資産	13,256	利益剰余金	505,047
投資その他資産	27,843	利益準備金	6,000
差入保証金	80	別途積立金	412,700
投資有価証券	10,787	繰越利益剰余金	86,347
その他投資	1,000	(うち当期純利益)	(86,225)
繰延税金資産	15,417		
長期前払費用	558	純資産合計	529,047
資産合計	2,467,715	負債及純資産合計	2,467,715

[注記事項]

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 . . . 総平均法による原価法

- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 . . . 定額法
 - 無形固定資産 . . . 定額法

- (3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金 . . . 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

 - 退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、計上している。

 - 役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづき、当期末要支給額を計上している。

- (4) 消費税等の処理方法 . . . 税抜方式によっている。

- (5) その他
 - 税効果会計を適用している。

貸借対照表関係

- 1. 期末受取手形割引残高 0 千円
- 2. 有形固定資産の減価償却累計額 349,275 千円

第 7 0 期

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第70期 (H30. 3. 31現在)	科 目	第70期 (H30. 3. 31現在)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,457,344	流動負債	1,093,530
現金及預金	220,810	支払手形	211,149
受取手形	27,983	工事未払金	576,836
電子記録債権	291,248	未成工事受入金	148,200
完成工事未収入金	602,445	預り金	1,853
短期貸付金	208,825	未払法人税等	14,870
未成工事支出金	79,305	未払事業所税	1,747
繰延税金資産	26,722	賞与引当金	44,969
仮払金	1	未払消費税	93,904
固定資産	189,457	固定負債	87,449
有形固定資産	160,938	役員退職慰労引当金	12,190
建物	117,312	退職給付引当金	75,259
構築物	4,566		
機械装置	22,912		
車両運搬具	0		
工具器具備品	9,223	負債合計	1,180,979
土地	6,923		
 		(純資産の部)	
無形固定資産	16,838	資本金	24,000
その他無形固定資産	16,838	利益剰余金	441,822
 		利益準備金	6,000
投資その他資産	11,681	別途積立金	472,700
差入保証金	70	繰越利益剰余金	△ 36,877
投資有価証券	10,611	(うち当期純利益)	(76,546)
その他投資	1,000		
		純資産合計	465,822
資産合計	1,646,802	負債及純資産合計	1,646,802

[注記事項]

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法

- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定額法
 - 無形固定資産 定額法

- (3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、計上している。

 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづき、当期末要支給額を計上している。

- (4) 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。

- (5) その他
 - 税効果会計を適用している。

貸借対照表関係

- 1. 期末受取手形割引残高 0 千円
- 2. 有形固定資産の減価償却累計額 337,865 千円

第 6 9 期

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第69期 (H29. 3. 31現在)	科 目	第69期 (H29. 3. 31現在)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,888,853	流動負債	1,599,409
現金及預金	245,705	支払手形	201,831
受取手形	16,459	工事未払金	1,017,377
電子記録債権	106,959	未成工事受入金	327,000
完成工事未収入金	593,209	預り金	2,138
短期貸付金	156,341	未払法人税等	191
未成工事支出金	666,654	未払事業所税	1,747
繰延税金資産	25,170	賞与引当金	42,355
未収法人税	2,722	未払消費税	6,768
仮払金	116		
未収消費税	75,514		
固定資産	174,995	固定負債	75,164
有形固定資産	161,553	役員退職慰労引当金	9,050
建築物	121,804	退職給付引当金	66,114
構築物	5,445		
機械装置	21,673		
車両運搬具	0		
工具器具備品	5,707		
土地	6,923		
無形固定資産	1,926	(純資産の部)	
その他無形固定資産	1,926	資本金	24,000
		利益剰余金	365,275
投資その他資産	11,515	利益準備金	6,000
差入保証金	70	別途積立金	472,700
投資有価証券	10,445	繰越利益剰余金	△ 113,424
その他投資	1,000	(うち当期純利益)	(61,418)
		純資産合計	389,275
資産合計	2,063,848	負債及純資産合計	2,063,848

[注記事項]

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 . . . 総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 . . . 定額法

無形固定資産 . . . 定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 . . . 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、計上している。

役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづき、当期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の処理方法 . . . 税抜方式によっている。

(5) その他

税効果会計を適用している。

貸借対照表関係

1. 期末受取手形割引残高 0 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 322,276 千円

第 6 8 期

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第68期 (H28. 3. 31現在)	科 目	第68期 (H28. 3. 31現在)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,473,088	流動負債	1,255,828
現金及預金	483,823	支払手形	291,273
受取手形	4,190	工事未払金	578,186
電子記録債権	153,191	未成工事受入金	271,920
完成工事未収入金	552,025	預り金	1,676
貸付金	200,000	未払法人税等	15,006
貯蔵品	0	未払事業所税	1,747
未成工事支出金	74,947	賞与引当金	31,605
繰延税金資産	4,827	未払消費税	64,411
仮払金	81		
固定資産	188,617	固定負債	78,021
有形固定資産	174,698	役員退職慰労引当金	6,080
建物	129,080	退職給付引当金	71,941
構築物	6,401		
機械装置	25,762		
車両運搬具	8		
工具器具備品	6,522		
土地	6,923		
無形固定資産	2,565		
その他無形固定資産	2,565		
投資その他資産	11,353		
差入保証金	70		
投資有価証券	10,283		
その他投資	1,000		
繰延税金資産	0		
		(純資産の部)	
		資本金	24,000
		利益剰余金	303,856
		利益準備金	6,000
		役員退職給与積立金	35,000
		別途積立金	437,700
		繰越利益剰余金	△ 174,843
		(うち当期純利益)	(109,542)
		純資産合計	327,856
資産合計	1,661,705	負債及純資産合計	1,661,705

[注記事項]

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 . . . 総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 . . . 定額法
 - 無形固定資産 . . . 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金 . . . 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。
 - 退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、計上している。
 - 役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづき、当期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の処理方法 . . . 税抜方式によっている。
- (5) その他
 - 税効果会計を適用している。

貸借対照表関係

1. 期末受取手形割引残高 0 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 308,024 千円